

事務事業名		水道料金賦課徴収事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	水道局	担当課	総務課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	営業係	担当課長名	山根 敏明		
	施策	4 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 水道事業の安定した経営				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
		水道	1	1	4						
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	14年度～ 年度		根拠法令等	地方公営企業法、水道法、佐野市水道事業給水条例、同施行規程					
						実施方法		直営			
						事業分類		賦課・収納事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
水道検針結果に基づき、水道使用量、料金を計算し、調定を確定させる。料金の納入方法は、口座振替、納付書(金融機関、郵便局、コンビニ、市役所窓口、水道局窓口)による方法。滞納者には、督促状、給水停止予告通知の送付、訪問による督促、給水停止の実施、希望者への納付書の再発行、口座振替依頼書の送付。依頼による開栓・閉栓。			事業概要と同様							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			水道料金調定件数	件	306,107	309,174	307,000	307,500	307,500	
			水道料金収納件数	件	294,255	298,393	303,000	304,000	304,500	
			検針件数	件	300,916	303,624	302,000	302,500	302,500	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①水道契約者 ②水道料金滞納者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			水道契約件数	件	50,292	50,458	50,900	51,000	51,000	
			水道料金滞納件数	件	3,652	3,541	3,500	3,500	3,500	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
検針に基づき正確な水道使用量と水道料金を確定させる。水道料金を遅滞なく払っていただく。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			収納額/調定額=収納率	%	96.6	97.0	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
水道事業の健全な経営がされている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			総収支比率(総収益/総費用)	%	108.1	113.5	105.9	105.2	103.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	85,765	90,541	93,697	93,000	93,000					
	事業費計(A)	千円	85,765	90,541	93,697	93,000	93,000					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	2,112	需用費	2,401	需用費	3,782	需用費	2,367	需用費	3,782
			役員費	10,599	役員費	11,722	役員費	11,849	役員費	11,094	役員費	11,849
委託料			66,069	委託料	69,468	委託料	70,699	委託料	69,468	委託料	70,699	
賃借料			6,978	賃借料	6,950	賃借料	7,360	賃借料	6,950	賃借料	7,360	
公課費			7	公課費		公課費	7	公課費		公課費	7	
人件費	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0						
のべ業務時間	時間	3,448	3,207	3,360	3,360	3,360						
人件費計(B)	千円	13,416	12,639	13,242	13,242	13,242						
トータルコスト(A)+(B)	千円	99,181	103,180	106,939	106,242	106,242						

事務事業名	水道料金賦課徴収事務	担当部	水道局	担当課	総務課	担当係	営業係
-------	------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民の健康維持のため、昭和14年に旧葛生町において(旧田沼町は昭和30年、旧佐野市は昭和31年10月から)水道事業が始まり、同時にこの事業がはじまった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成9年検針のハンディシステム導入、平成17年2月から合併により上水事業と9簡易水道事業になった。平成19年4月より料金徴収事務とそれに関連する事務(検針業務、水道料金賦課事務、諸届出業務等)を含め、民間業者に委託をする。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望:水道事業については、消費税増税により料金が値上げとなるが、その負担増分を上回るようなサービスの向上に努め、事業の信頼性を高められたい。 水道施設の整備を計画的に進めるとともに、非常時に的確・迅速な対応ができるよう危機管理を徹底され、今後も安全、清浄、低廉な水の安定供給に努められたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公営企業は、独立採算制をとっているため、事業の経費は水道料金によるべきである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道法第6条第2項に水道事業は、原則として市町村が経営する、となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	水道料金は、利用者が支払うものなので、対象・意図はあっているの見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	水道料金徴収業務については、民間業者に委託しているが、委託内容の密度を高め、市民サービスの向上を図っていくことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 下水道使用料の調定事務 下水道使用料は、原則水道使用量を基に計算されているので、一部の例外を除き水道の検針データを基に調定額も算定されている。事業の統廃合は、公共下水道事業は公営企業法に適用されていないので、時期尚早である。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限での事務事業であるので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	水道業務は、水道使用者の使用量に見合った料金となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 将来、水道事業全般が民営化されれば終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			